

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		環境配慮型公用車導入推進事業費			担当所属	総務課			
基本情報	分野	8 環境共生		事業期間	令和4年度 ~ 令和8年度				
	基本施策	1 低炭素・循環型社会の実現		会計種別					
	推進施策	1 低炭素社会の構築		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	職員、集中管理車両							
	意図	E V等の環境配慮型車両の導入により、CO <sub>2</sub> 排出削減と燃料費削減を図る。							
	成果	令和4年度に充電設備の整備を実施。E V等の環境配慮型車両を導入し、脱炭素社会の実現に寄与。							
	手段	計画的に電気自動車等を導入し、併せて充電環境の整備を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		環境配慮型公用車導入台数		目標値	台	2	2	2	2
				実績値	台	2	2	2	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	10,962	2,412	3,711	4,681		
	事業費		0	8,080	1,249	2,210	3,556		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	412	510		
	一般財源		0	8,080	1,249	1,798	3,046		
	人件費合計		0	2,882	1,163	1,501	1,125		
	正職員		0	2,882	1,163	1,501	1,125		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.40	0.16	0.20	0.15			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	地球温暖化対策やCO <sub>2</sub> 削減の社会的ニーズが強まった。								
	現状の周辺環境								
普及に向けたインフラ整備が進み、E V等の導入を促進している。									
今後の予想される周辺環境									
本庁舎のE V電源への供給量は上限に達しており、今後E Vが増加する場合は、電源供給体制を整える必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	環境配慮型車両の導入により、CO <sub>2</sub> 排出削減と燃料費削減を図る。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	令和4年度に本庁舎の充電環境を整備し、毎年E Vを導入している。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	令和7年度にE V 2台導入予定					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	本事業は、脱炭素社会に向けた行政としての優先した取り組みであり、必要性が高い。今後は、中期的に脱炭素社会の実現に向けた社会の動向や行政に求められる役割の変化をとらえながら、事業のあり方を考えていく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		公用車管理事業費			<b>担当所属</b>	総務課		
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	9 都市経営	<b>事業期間</b>	～				
	<b>基本施策</b>	2 適正かつ透明な行政運営の推進	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	2 適正な事務執行の推進	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	職員 集中管理車両						
	<b>意図</b>	公用車を使用した行政サービスが適切に提供できるようにすることで、効率的な行政運営を図る。事故発生後の円滑な対応により、通常業務に支障を生じないようにする。						
	<b>成果</b>	新庁舎に庁舎機能が集約されたことで集中管理公用車を効率的利用が可能になった。						
	<b>手段</b>	公用車の適切な維持管理（導入、修繕、車検）、集中管理車両の予約確認、損害保険の加入及び事故相手方との交渉・支払						
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>
		稼働率	<b>目標値</b>	%	100	100	100	100
			<b>実績値</b>	%	100	100	100	-
			<b>目標達成度</b>	%	100.0	100.0	100.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>	
	<b>トータルコスト</b>		84,904	81,212	86,891	87,599	93,910	
	<b>事業費</b>		79,080	79,050	81,075	83,472	89,783	
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0	
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0	
		<b>その他</b>	3,265	2,693	2,586	3,670	1,398	
	<b>一般財源</b>		75,815	76,357	78,489	79,802	88,385	
	<b>人件費合計</b>		5,824	2,162	5,816	4,127	4,127	
<b>正職員</b>		5,824	2,162	5,816	4,127	4,127		
<b>正職員以外</b>		4,061	4,600	4,897	6,353	6,881		
<b>(事業費集計済分)</b>		(4,061)	(4,600)	(4,897)	(6,353)	(6,881)		
<b>人員</b>	<b>正職員</b>	(人)	0.82	0.30	0.80	0.55	0.55	
	<b>正職員以外</b>	(人)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>							
	経費削減及び効率的運用のため、公用車の集中管理が求められた。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
リース車両の更新時期に公用車の必要台数を見直している。								
<b>今後の予想される周辺環境</b>								
環境に配慮したエコカーの段階的導入が必要								
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	<b>妥当性</b>	1. 市の関与（税金支出）		A	公務遂行上必要な公用車の配備、管理を行う			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B				
	<b>有効性</b>	4. 計画の実施状況		B	必要台数を精査し、計画的な管理を引き続き推進する			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	<b>効率性</b>	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	調達方法や環境に配慮した車両の導入に向け、課題を整理・検討する			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
<b>総合評価</b>	<b>B</b>	公用車は業務遂行上必要なものであるが、維持管理費等のコスト意識をもって、必要台数、必要車種、調達方法を更に検討しなければならない。						
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持	公用車導入にあたってはコストを意識し、適正な台数で効率的な運用を図る。					
	<b>成果方向性</b>	成果維持						
	<b>コスト方向性</b>	コスト削減						
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>							

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		自衛官募集事務費			<b>担当所属</b>	総務課		
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	9 都市経営	<b>事業期間</b>	～				
	<b>基本施策</b>	2 適正かつ透明な行政運営の推進	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	2 適正な事務執行の推進	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	募集の対象となる市民						
	<b>意図</b>	安定的に優れた隊員を確保するために、自衛官募集に関する広報活動を通し入隊者の確保を図る						
	<b>成果</b>	自衛隊山口地方協力本部周南地域事務所と連携し効果的な活動を行った						
	<b>手段</b>	市広報への募集記事の掲載、立看板の設置、募集ポスターの掲示、デジタルサイネージを利用した広報 自衛隊募集相談員・自衛隊家族会との連携						
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>
		募集広報回数	<b>目標値</b>	回	10	10	10	10
			<b>実績値</b>	回	12	11	12	-
			<b>目標達成度</b>	%	120.0	110.0	120.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>	
	<b>トータルコスト</b>		2,561	1,511	1,677	2,328	830	
	<b>事業費</b>		75	70	78	77	80	
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	75	70	78	77	80	
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0	
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0	
		<b>その他</b>	0	0	0	0	0	
		<b>一般財源</b>	0	0	0	0	0	
	<b>人件費合計</b>		2,486	1,441	1,599	2,251	750	
	<b>正職員</b>		2,486	1,441	1,599	2,251	750	
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
<b>人員</b>	正職員 (人)	0.35	0.20	0.22	0.30	0.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>							
	自衛隊法第97条により「市町村長は、自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務の一部を行う」ことになり、地方自治法第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務となっている。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
	自衛隊法施行令第120条に基づき名簿を情報提供しているが、情報提供を希望されない場合は、名簿から除外する制度を設けている。							
<b>今後の予想される周辺環境</b>								
今後も法定受託事務として、継続し協力する。								
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	<b>妥当性</b>	1. 市の関与（税金支出）		A	法定受託事務として適切に募集事務を行うもの			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	<b>有効性</b>	4. 計画の実施状況		A	法定受託事務を自衛隊との協力により計画的に実施するもの			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	<b>効率性</b>	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	自衛隊との協力体制により円滑に対応			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
		10. これまでの実施手段		A				
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	法定受託事務であり、継続して実施する。自衛官確保のためには効果的な募集活動である。						
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持						
	<b>成果方向性</b>	成果維持						
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持						
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>							

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		情報公開・個人情報保護審査会費			担当所属	総務課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	2 適正な事務執行の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	何人も							
	意図	市の諸活動を市民に説明する責務を果たすとともに、市政に対する市民の理解と信頼を深める							
	成果	市民からの請求に対し適正な対応を実施することで公正で開かれた市政が推進される							
	手段	情報公開・個人情報保護の取扱いに関する疑義を審査する							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		審査請求対応状況		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		3,643	7,352	6,238	4,524	4,309		
	事業費		20	146	58	22	182		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		20	146	58	22	182		
	人件費合計		3,623	7,206	6,180	4,502	4,127		
	正職員		3,623	7,206	6,180	4,502	4,127		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.51	1.00	0.85	0.60	0.55			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	情報公開・個人情報保護の判断機関が求められた。								
	現状の周辺環境								
市民からの請求に対し適正な対応を実施する									
今後の予想される周辺環境									
公正で開かれた市政の推進に寄与する									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市民に対する説明責任を果たし、公正で開かれた市政の推進に寄与する				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	市民からの請求に対し適正な対応を実施する				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	市政に対する市民の理解と信頼を深める				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	本事業は、市政に対する信頼を得る上で必要不可欠である。開催案件の多寡に関わらず審査会を円滑に運営できるよう事務担当者の体制を維持していくことが重要である。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		総務事務管理費			<b>担当所属</b>	総務課		
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	9都市経営		<b>事業期間</b>	～			
	<b>基本施策</b>	2 適正かつ透明な行政運営の推進		<b>会計種別</b>				
	<b>推進施策</b>	2 適正な事務執行の推進		<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>		
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	職員、市民						
	<b>意図</b>	市政運営の円滑な遂行を図るもの。						
	<b>成果</b>	義務的、経常的な事務であるが円滑な執行を図る。						
	<b>手段</b>	安全運転管理、後援承認、各種団体の協力、行政界の確認等の事務を行う。						
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>
		指標なし		<b>目標値</b>				
				<b>実績値</b>				-
				<b>目標達成度</b>	%	-	-	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>	
	<b>トータルコスト</b>		9,576	6,620	4,296	2,807	3,358	
	<b>事業費</b>		413	279	297	181	207	
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0	
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0	
		<b>受益者負担</b>	1	0	0	0	1	
		<b>その他</b>	0	0	0	0	9	
	<b>一般財源</b>		412	279	297	181	197	
	<b>人件費合計</b>		9,163	6,341	3,999	2,626	3,151	
<b>正職員</b>		9,163	6,341	3,999	2,626	3,151		
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
<b>人員</b>	<b>正職員</b> (人)	1.29	0.88	0.55	0.35	0.42		
	<b>正職員以外</b> (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>							
	義務的、経常的経費である。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
協会負担金など経常的なものがほとんどである。								
<b>今後の予想される周辺環境</b>								
市政運営の円滑な遂行								
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	<b>妥当性</b>	1. 市の関与 (税金支出)		A	市政運営を円滑に遂行するための経常的事務を行う			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		C				
	<b>有効性</b>	4. 計画の実施状況		B	事務処理を適正に行った			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	<b>効率性</b>	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	義務的、経常的経費であるが常に効率的な運用を図る			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
<b>総合評価</b>	<b>B</b>	義務的、経常的経費であるが、常に事務改善の視点を持ちながら事業を進める。また、安全運転管理について、行政として率先して交通事故ゼロを目指し、更に安全運転の励行に取り組む。						
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持		義務的、経常的経費であるが、常に事務改善の視点を持ちながら事業を進める。				
	<b>成果方向性</b>	成果維持						
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持						
	<b>改革効果 (どのような効果が期待できるか)</b>							

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

事務事業名		庁舎管理事業費			担当所属	総務課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	2 適正な事務執行の推進		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	本庁舎内の施設及び設備 本庁舎を利用する市民、職員							
	意図	本庁舎を利用する市民や職員の安全性及び利便性を確保し、持続的、安定的な行政運営を図る							
	成果	庁舎完成により庁舎機能が集約されたことで利便性が向上した。庁舎管理を適正に行うことで安全性を確保し安定的な運営を図れた。							
	手段	本庁舎内の不具合箇所の改善や適切な管理により庁舎機能の維持を図り、庁舎利用者の安全性及び利便性を確保する							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		快適職場の充足率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	91	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	91.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		228,586	253,564	307,500	308,529	312,976		
	事業費		207,181	230,729	273,113	270,264	280,263		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	15,774	18,427	19,694	20,929	16,590		
		その他	15,898	17,436	21,243	21,800	24,859		
	一般財源		175,509	194,866	232,176	227,535	238,814		
	人件費合計		21,405	22,835	34,387	38,265	32,713		
正職員		19,320	21,042	34,387	38,265	32,713			
正職員以外		11,873	12,016	10,701	15,134	19,990			
(事業費集計済分)		(9,788)	(10,223)	(10,701)	(15,134)	(19,990)			
人員	正職員 (人)	2.72	2.92	4.73	5.10	4.36			
	正職員以外 (人)	6.50	6.30	5.50	6.50	10.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	旧庁舎の老朽化に伴い、新庁舎を建設し、令和元年6月に全館を開館した。								
	現状の周辺環境								
庁舎が完成し利用者の利便性は向上した。環境意識の高まりで、省エネを推進し地球環境への負荷低減を図ることが望まれている。									
今後の予想される周辺環境									
施設の長寿命化に取り組み、計画的な修繕や改修が必要になる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	本庁舎を利用する市民、職員の安全性や利便性を目的としており妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	旧庁舎では老朽化等により安全性や利便性に問題があったが、新庁舎移転後は安全性や利便性は向上した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	企業電力の活用や省エネ設備導入による効率的な運用を行い省力化が可能となった				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	庁舎を適切に維持管理することで市民、職員の利便性の向上と安定的な運営を行うことができた。							
改革案	今後の実施方向性	維持	適切な管理を続けていく必要がある。また、コスト意識を高めつつ来庁者の利便性の視点から随時改善を行っていく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
企業電力の活用や省エネ設備導入の効果によりコストを削減									

令和7年度 事務事業評価表 ( 令和6年度実績 )

<b>事務事業名</b>		分庁舎管理事業費			<b>担当所属</b>	総務課			
<b>基本情報</b>	<b>分野</b>	9都市経営		<b>事業期間</b>	～				
	<b>基本施策</b>	2 適正かつ透明な行政運営の推進		<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	2 適正な事務執行の推進		<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
<b>事業概要</b>	<b>対象</b>	徳山港町庁舎の施設及び設備							
	<b>意図</b>	文化振興課職員に対して文化財保護業務に従事できる環境を提供する。							
	<b>成果</b>	徳山港町庁舎内の施設及び設備の維持管理、修理、整備及び財産管理等を行うことで、文化振興課職員に対して文化財保護業務に従事できる環境を提供することができる。							
	<b>手段</b>	徳山港町庁舎内の施設及び設備の維持管理、修理、整備及び財産管理等を適切に行う。							
<b>指標</b>	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>R4年度実績</b>	<b>R5年度実績</b>	<b>R6年度実績</b>	<b>R7年度見込</b>	
		施設管理上の不具合に対する対処率		<b>目標値</b>	%	100	100	100	100
				<b>実績値</b>	%	81.2	83	75	-
				<b>目標達成度</b>	%	81.2	83.0	75.0	-
<b>コスト</b>	(単位：千円)		<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 決算</b>	<b>令和5年度 決算</b>	<b>令和6年度 決算</b>	<b>令和7年度 予算</b>		
	<b>トータルコスト</b>		4,399	5,061	5,102	3,687	8,576		
	<b>事業費</b>		2,623	3,259	4,012	2,937	7,526		
	<b>特定財源</b>	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>県支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0		
		<b>受益者負担</b>	424	441	477	716	714		
		<b>その他</b>	1,232	712	714	524	493		
	<b>一般財源</b>		967	2,106	2,821	1,697	6,319		
	<b>人件費合計</b>		1,776	1,802	1,090	750	1,050		
<b>正職員</b>		1,776	1,802	1,090	750	1,050			
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0			
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
<b>人員</b>	<b>正職員</b>	(人)	0.25	0.25	0.15	0.10	0.14		
	<b>正職員以外</b>	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
<b>環境変化等</b>	<b>開始時の周辺環境</b>								
	山口県土木事務所であった建物を譲り受け、平成17年度から徳山港町庁舎として活用								
	<b>現状の周辺環境</b>								
令和6年度の機構改革により、教育委員会から市長部局へ所管換えした。									
<b>今後の予想される周辺環境</b>									
老朽化により修繕費の増大が懸念される中、適切な修繕及び改修等を行う必要がある。令和7年度に自家用電気工作物の引込開閉器改修を行う予定。									
<b>評価</b>	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	<b>妥当性</b>	<b>1. 市の関与 (税金支出)</b>	A	文化振興課が利用する庁舎である間は、市長部局で管理すべきである。					
		<b>2. 事務事業の目的 (対象・意図)</b>	A						
		<b>3. 事務事業の目標 (活動指標等)</b>	A						
	<b>有効性</b>	<b>4. 計画の実施状況</b>	B	空調機器の更新を行ったが、まだ不調の機器も残っている。					
		<b>5. 目標 (活動指標等) の達成度</b>	B						
		<b>6. 上位施策への貢献度</b>	A						
		<b>7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	A						
	<b>効率性</b>	<b>8. コスト削減へのさらなる取組み</b>	A	老朽化による修繕費の増大が懸念される中、照明のLED化などにより、管理の手間を減らすことが考えられる。					
		<b>9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	B						
<b>10. これまでの実施手段</b>		B							
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	令和6年度中に対応可能な修繕及び維持管理を行った。							
<b>改革案</b>	<b>今後の実施方向性</b>	維持	施設の老朽化に伴う修繕費用等の増大が見込まれる。						
	<b>成果方向性</b>	成果維持							
	<b>コスト方向性</b>	コスト増大							
	<b>改革効果 (どのような効果が期待できるか)</b>								
文化振興課職員に対して文化財保護業務に従事できる環境を提供することができる。									